

## 刊行にあたって

本事典は、昭和41年の初版発行以来、ほぼ4年ごとに改訂を行ってまいりましたが、初版からちょうど50年を数える平成28年、ここに第13次の全面改訂版を刊行することになりました。

この半世紀、日本および世界の情勢は目まぐるしく変化してまいりました。昭和41年の日本を振り返りますと、当時は高度経済成長下、人口は9,904万人で翌年に初めて1億人を超え、カラーテレビ、クーラー、自家用車が「新・三種の神器」として喧伝された時代でした。ひるがえって、現在の日本は、平成22年の1億2,806万人をピークに、すでに人口減少が始まっています。テレビでは、ブラウン管によるディスプレイ装置はとうに姿を消し、現在では4K等の高精細な大画面液晶が一般化し、さらにはIoT（Internet of Things）の活用によって、従来テレビが有していた機能・役割そのものが大きく変わる可能性も指摘されているところです。

このような阜近な例をみるまでもなく、産業構造等が不断に変転するなか、本事典は業種や企業のあり方を常に考察し続け、企業審査においてよるべき業界情報の宝庫としてその役割を果たしてまいりました。

さて、今回の改訂においては、収録業種の総点検を行ったうえで、地域経済の再生と活性化に取り組む地場産業のほか、再生可能エネルギー関連や医療・介護分野、ネットショップなどの注目・話題業種を中心に新規業種を119追加し、これまでで最大の総数1,472業種に大幅拡充いたしました。

内容面においても、デフレ脱却に向かう国内経済環境の変化、消費税率の改定に伴う価格動向への影響、国内の人手不足による人件費上昇、訪日外客数の増加とインバウンド需要、少子高齢社会における人口動態・需給構造の変化、国際的な資源価格の変動、アジア諸国への生産拠点進出・撤退を含む海外展開など、各産業・業種を取り巻く構造変化をふまえ、解説内容のさらなる充実を図りました。

一方、金融機関においては、取引先企業の「稼ぐ力」を金融面から支援するとともに、企業の事業性に着目した融資の実践がこれまで以上に求められています。企業の価値向上、経済の持続的成長と地方創生への貢献を実現するためには、産業全体や取引先企業の課題・ニーズの的確な把握等をふまえた事業性評価の実施が必要とされています。取引先企業に対し、財務面のアドバイスに加えて、売上げ増加や事業承継等のさまざまな経営課題の解決に資する融資やコンサルティングのタイムリーな提供を行ううえで、本事典は役席者から中堅・若手の方まで、実務の現場ですぐに実践的に活用できる内容となっています。

本事典は、執筆陣として全国金融機関の調査、融資、審査担当者および政府系金融機関、地方自治体、学者、研究諸団体のほか、中小企業診断士など計136機関、延べ450名余の協力を得て、全業種、直近の資料とヒアリング取材を駆使して編纂いたしました。この種の事典としては比類のない、業種別の産業調査・商品・サービス事典の決定版たりうるものと自負しております。

末筆ながら、本事典の刊行にあたり、取材・執筆・校閲等でご協力いただいた方々に厚く御礼申し上げます。また、本事典は、半世紀にわたり継承し高めてきた知識と分析の成果物です。すべての業界に関する伝統知と最先端情報をつなぐビジネス・エンサイクロペディアの礎を築いてくださった、初版以来の執筆者、ならびに刊行を支えてくださった利用者の方々に、この場を借りて御礼申し上げます。

平成28年1月

一般社団法人 金融財政事情研究会